



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 セーレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3569 URL <https://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 勝木 知文

TEL 0776-35-2111

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日

配当支払開始予定日

2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	132,364	20.6	12,831	17.7	15,345	28.7	11,023	28.9
2022年3月期	109,771	11.2	10,901	27.1	11,927	26.2	8,553	36.8

(注) 包括利益 2023年3月期 16,894百万円 (32.4%) 2022年3月期 12,757百万円 (111.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	205.43	176.39	11.3	9.5	9.7
2022年3月期	159.43	136.36	10.1	7.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	167,795	105,785	62.3	1,951.14
2022年3月期	155,493	91,845	58.2	1,685.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 104,508百万円 2022年3月期 90,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,943	9,614	7,009	34,141
2022年3月期	9,712	8,652	6,623	35,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		18.00		20.00	38.00	2,039	23.8	2.4
2023年3月期		23.00		23.00	46.00	2,464	22.4	2.5
2024年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00		24.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,600	8.3	5,500	6.5	6,300	10.8	4,600	11.1	85.88
通期	135,000	2.0	13,000	1.3	13,800	10.1	10,200	7.5	190.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	64,633,646 株	2022年3月期	64,633,646 株
2023年3月期	11,070,927 株	2022年3月期	10,967,984 株
2023年3月期	53,663,877 株	2022年3月期	53,653,289 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大があったものの、ワクチン接種の普及や感染拡大防止策の取組みにより行動制限が緩和され、一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、エネルギー及び原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような厳しい経営環境においても、当社グループは、中期方針「未知の可能性への挑戦！」に基づき、変化し続けるお客様ニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“イノベーションと顧客開発”および“企業体質の再建”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高 1,323 億 64 百万円（前連結会計年度比 20.6%増）、営業利益 128 億 31 百万円（同 17.7%増）、経常利益 153 億 45 百万円（同 28.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 110 億 23 百万円（同 28.9%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を更新しました。

[セグメント別の業績概況]

(車輛資材事業)

国内事業では、世界的な半導体不足による自動車減産の影響を受けましたが、新規商権の立ち上げがあったことや、前年に比べ受注が回復したことにより、増収となりました。利益面では、エネルギー及び原材料価格の高騰が影響したものの、業務の効率化をはじめとする経費削減活動により増益となりました。

海外事業（2022年1～12月）では、売上面で上海ロックダウンによる自動車減産の影響を受けた一方で、アジアにおいて合成皮革「クオーレ®」の販売が堅調に推移し、増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰、更には海上輸送費高騰の影響を大きく受けたものの、国内同様、業務の効率化をはじめとする経費削減により増益となりました。

当事業の売上高は 820 億 85 百万円（前連結会計年度比 27.4%増）、営業利益は 91 億 8 百万円（同 19.3%増）となりました。

(ハイファッション事業)

アウトドア人口増加の影響により、スポーツアパレルは順調に推移し、ファッションアパレルにおいても、一部百貨店ブランドにおいてコロナ禍からの回復が見られ、特に環境に配慮した商品への関心の高まりにより、再生PETや生分解性商品の売上が拡大しました。また、KBセーレン(株)における裏地事業が底堅く推移したとともに、制電衣料用「ベルトロン」の売上が増加しました。

当事業の売上高は 215 億 42 百万円（前連結会計年度比 15.6%増）、営業利益は 7 億 63 百万円（同 328.6%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

上海ロックダウンや中国市場の景況感悪化の影響を受け、スマートフォンやゲーム機関連商材の売上が減少した一方で、タブレット、ヘッドフォン等向け素材の販売が順調に推移しました。KBセーレン(株)においては、エンブラ繊維の売上が増加しましたが、HDD用ワイピングテープや光ファイバー向け「ザヴィーナ」が一部客先の在庫調整の影響を受け、伸び悩みました。セーレン KST(株)においては、各種センサー用SOIウェーハ、並びに電子機器の開発や製品テスト向け酸化膜ウェーハが好調となりました。

当事業の売上高は 110 億 43 百万円（前連結会計年度比 4.8%増）、営業利益は 18 億 96 百万円（同 14.7%増）となりました。

(環境・生活資材事業)

ハウジング資材関連は戸建て住宅着工戸数減少の影響を受けたものの、新規商権の獲得や環境対応商材が好調に推移したことにより、売上が増加しました。また、住生活資材関連は病院・介護向けに機能性を高めた製品の販売増加等が売上に貢献したほか、オフィスパーテーション等、感染症対策関連商材が好調となりました。

当事業の売上高は 97 億 3 百万円（前連結会計年度比 13.7%増）、営業利益は 9 億 98 百万円（同 8.6%増）となりました。

(メディカル事業)

化粧品事業は上海ロックダウンの影響を受け、海外向けの売上が大幅に減少しましたが、医療向け消臭関連商材が順調に推移したことや、KBセーレン(株)の貼付材と「エспанシオーネ」の絆創膏用途が拡大したことにより、売上が増加しました。しかしながら、利益面ではエネルギー及び原材料価格高騰の影響を受け、減益となりました。

当事業の売上高は 71 億 11 百万円（前連結会計年度比 5.6%増）、営業利益は 10 億 66 百万円（同 22.9%減）となりました。

(その他の事業)

株ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業等が堅調に推移しました。

当事業の売上高は 8 億 78 百万円（前連結会計年度比 1.7%減）、営業利益は 5 億 10 百万円（同 1.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**資産、負債、純資産の状況**

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 123 億 1 百万円増加の 1,677 億 95 百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が増加し、前連結会計年度末と比較して 75 億 55 百万円の増加となりました。固定資産は、設備投資に加え、海外子会社の財務諸表の換算レートが円安になったことにより、有形固定資産が増加し、前連結会計年度末と比較して 47 億 46 百万円の増加となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、借入金が減少したことにより全体で 16 億 39 百万円減少し、620 億 9 百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の変動、利益剰余金の増加などにより、全体で 139 億 40 百万円増加し、1,057 億 85 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 341 億 41 百万円となり、前連結会計年度末より 13 億 9 百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、129 億 43 百万円の収入（前連結会計年度は 97 億 12 百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 149 億 57 百万円、減価償却費 53 億 13 百万円があった一方で、売上債権の増加による支出 28 億 23 百万円や棚卸資産の増加による支出 12 億 24 百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、96 億 14 百万円の支出（前連結会計年度は 86 億 52 百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 83 億 19 百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、70 億 9 百万円の支出（前連結会計年度は 66 億 23 百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済による支出 37 億 97 百万円、配当金の支払による支出 23 億 6 百万円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	58.5	62.0	55.0	58.2	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	57.0	72.1	76.8	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.1	2.7	3.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.1	176.7	260.1	310.9	340.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー及び原材料価格の高騰、世界的なインフレの進行、欧米の金融引き締めによる景気減速等により、依然として先行きが不透明な状況となっております。セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行してまいります。その基本戦略は「IT化・ビジネスモデル転換」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」「企業体質の改革」の4点です。

「IT化・ビジネスモデル転換」への取り組みでは、ビジネスモデルの転換を目指し、当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムをさらにレベルアップさせてまいります。「非衣料・非繊維化」への取り組みでは、繊維技術から派生する繊維加工技術、応用化学、機械工学、ITを活用し、半導体、宇宙関連分野等、新たな事業領域の拡大を図ります。「グローバル化」への取り組みでは、新興国市場での収益拡大を図るとともに、グローバルでの最適地生産・最適地仕入等、グループ経営の強化を進めてまいります。「企業体質の改革」への取り組みでは、強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進めてまいります。また、企業の使命として持続可能な循環型社会の実現に向け、原価低減・省エネルギー活動、および環境対応型製品の開発に取り組むと共に、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただけるESG経営を推進してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高 1,350 億円（前期比 2.0%増）、営業利益 130 億円（同 1.3%増）、経常利益 138 億円（同 10.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 102 億円（同 7.5%減）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,808	38,782
受取手形、売掛金及び契約資産	28,921	33,075
有価証券	785	1,091
商品及び製品	12,963	13,618
仕掛品	3,594	4,313
原材料及び貯蔵品	5,963	7,291
その他	2,483	2,912
貸倒引当金	△8	△16
流動資産合計	93,513	101,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,006	60,048
減価償却累計額	△34,729	△37,267
建物及び構築物（純額）	21,277	22,780
機械装置及び運搬具	78,358	82,926
減価償却累計額	△67,319	△71,207
機械装置及び運搬具（純額）	11,038	11,718
工具、器具及び備品	4,629	4,960
減価償却累計額	△4,194	△4,470
工具、器具及び備品（純額）	435	489
土地	12,544	12,778
リース資産	509	324
減価償却累計額	△405	△287
リース資産（純額）	103	36
建設仮勘定	4,155	6,363
有形固定資産合計	49,553	54,167
無形固定資産		
のれん	801	638
その他	3,140	2,464
無形固定資産合計	3,941	3,102
投資その他の資産		
投資有価証券	5,663	7,117
繰延税金資産	1,919	1,539
その他	1,011	905
貸倒引当金	△109	△106
投資その他の資産合計	8,485	9,456
固定資産合計	61,980	66,726
資産合計	155,493	167,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,648	17,450
短期借入金	3,813	2,061
未払金	3,221	1,942
未払法人税等	1,478	1,702
役員賞与引当金	108	110
賞与引当金	1,233	1,375
その他	4,103	5,664
流動負債合計	29,607	30,307
固定負債		
新株予約権付社債	15,330	15,240
長期借入金	10,609	8,563
繰延税金負債	398	381
役員退職慰労引当金	131	119
退職給付に係る負債	6,485	6,632
その他	1,087	765
固定負債合計	34,041	31,701
負債合計	63,648	62,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,786	16,807
利益剰余金	66,952	75,669
自己株式	△14,385	△14,830
株主資本合計	86,873	95,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,005	2,953
為替換算調整勘定	1,487	6,303
退職給付に係る調整累計額	79	84
その他の包括利益累計額合計	3,572	9,341
新株予約権	787	567
非支配株主持分	610	709
純資産合計	91,845	105,785
負債純資産合計	155,493	167,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	109,771	132,364
売上原価	77,647	95,623
売上総利益	32,123	36,741
販売費及び一般管理費	21,221	23,910
営業利益	10,901	12,831
営業外収益		
受取利息	273	349
受取配当金	142	151
雇用調整助成金	106	17
為替差益	219	1,729
その他	354	353
営業外収益合計	1,096	2,600
営業外費用		
支払利息	30	37
その他	39	49
営業外費用合計	70	86
経常利益	11,927	15,345
特別利益		
固定資産売却益	35	15
特別利益合計	35	15
特別損失		
固定資産処分損	230	50
投資有価証券評価損	—	214
子会社事業構造改善費用	—	137
その他	27	—
特別損失合計	257	402
税金等調整前当期純利益	11,705	14,957
法人税、住民税及び事業税	3,048	3,914
法人税等調整額	68	△40
法人税等合計	3,116	3,874
当期純利益	8,589	11,083
非支配株主に帰属する当期純利益	35	59
親会社株主に帰属する当期純利益	8,553	11,023

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,589	11,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△456	947
為替換算調整勘定	4,586	4,858
退職給付に係る調整額	38	4
その他の包括利益合計	4,168	5,810
包括利益	12,757	16,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,721	16,792
非支配株主に係る包括利益	35	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,794	60,329	△14,424	80,219
当期変動額					
剰余金の配当			△1,931		△1,931
親会社株主に帰属する当期純利益			8,553		8,553
自己株式の処分		△6		39	33
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△7	6,622	39	6,654
当期末残高	17,520	16,786	66,952	△14,385	86,873

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,461	△3,098	41	△595	618	655	80,897
当期変動額							
剰余金の配当							△1,931
親会社株主に帰属する当期純利益							8,553
自己株式の処分							33
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△456	4,586	38	4,168	169	△44	4,292
当期変動額合計	△456	4,586	38	4,168	169	△44	10,947
当期末残高	2,005	1,487	79	3,572	787	610	91,845

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,786	66,952	△14,385	86,873
当期変動額					
剰余金の配当			△2,306		△2,306
親会社株主に帰属する当期純利益			11,023		11,023
自己株式の処分		20		387	408
自己株式の取得				△832	△832
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	20	8,717	△444	8,293
当期末残高	17,520	16,807	75,669	△14,830	95,167

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,005	1,487	79	3,572	787	610	91,845
当期変動額							
剰余金の配当							△2,306
親会社株主に帰属する当期純利益							11,023
自己株式の処分							408
自己株式の取得							△832
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947	4,816	4	5,768	△220	98	5,647
当期変動額合計	947	4,816	4	5,768	△220	98	13,940
当期末残高	2,953	6,303	84	9,341	567	709	105,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,705	14,957
減価償却費	4,863	5,313
固定資産売却損益 (△は益)	△35	△15
固定資産除却損	230	50
投資有価証券評価損	—	214
子会社事業構造改善費用	—	137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	133	141
受取利息及び受取配当金	△415	△500
支払利息	30	37
為替差損益 (△は益)	△76	△1,588
売上債権の増減額 (△は増加)	△704	△2,823
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,003	△1,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△718	879
その他	939	776
小計	11,984	16,505
利息及び配当金の受取額	324	401
利息の支払額	△31	△38
法人税等の支払額	△2,565	△3,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,712	12,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,536	△8,319
有形固定資産の売却による収入	47	38
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△911	△1,469
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	818	850
定期預金の純増減額 (△は増加)	△517	△1,282
無形固定資産の取得による支出	△553	△35
その他	0	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,652	△9,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	—
長期借入金の返済による支出	△4,512	△3,797
自己株式の取得による支出	△0	△832
配当金の支払額	△1,931	△2,306
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△81	—
その他	△103	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,623	△7,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,411	2,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,152	△1,309
現金及び現金同等物の期首残高	39,498	35,451
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,451	34,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	38,808百万円	38,782百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△3,357百万円	△4,640百万円
現金及び現金同等物	35,451百万円	34,141百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサ
ブライ、電子機器、シリコンウェーハの成膜加工等、人工衛星
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
- (5) メディカル……………医療用資材、化粧品、水処理用資材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
顧客との契約から生 じる収益	64,446	18,628	10,534	8,535	6,733	108,877	331	109,209	—	109,209
その他の収益	—	—	—	—	—	—	561	561	—	561
外部顧客への 売上高	64,446	18,628	10,534	8,535	6,733	108,877	893	109,771	—	109,771
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	42	234	92	4	374	536	910	△910	—
計	64,446	18,671	10,769	8,627	6,737	109,252	1,429	110,682	△910	109,771
セグメント利益	7,635	178	1,653	919	1,383	11,770	515	12,285	△1,384	10,901
セグメント資産	85,467	22,984	15,719	7,320	8,487	139,980	3,086	143,066	12,427	155,493
その他の項目										
減価償却費	2,559	981	530	167	365	4,605	265	4,870	△6	4,863
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,771	461	345	81	244	7,905	1	7,906	183	8,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,384百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,434百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,427百万円には、セグメント間取引消去△8,536百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,963百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	82,085	21,542	11,043	9,703	7,111	131,486	359	131,846	—	131,846
その他の収益	—	—	—	—	—	—	518	518	—	518
外部顧客への売上高	82,085	21,542	11,043	9,703	7,111	131,486	878	132,364	—	132,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	51	208	38	8	306	539	845	△845	—
計	82,086	21,593	11,251	9,741	7,119	131,792	1,417	133,210	△845	132,364
セグメント利益	9,108	763	1,896	998	1,066	13,832	510	14,343	△1,511	12,831
セグメント資産	105,428	23,982	14,956	7,236	8,278	159,883	3,267	163,151	4,644	167,795
その他の項目										
減価償却費	3,002	894	562	230	383	5,074	242	5,316	△2	5,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,151	651	769	250	465	8,287	0	8,287	66	8,354

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,511百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,644百万円には、セグメント間取引消去△13,522百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,166百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 売上高

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
55,363	27,252	9,388	15,150	2,615	109,771

(2) 有形固定資産

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
27,757	10,176	3,662	5,376	2,581	49,553

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 売上高

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
58,429	34,507	14,634	19,530	5,263	132,364

(2) 有形固定資産

日本	中国	欧州	北米	その他	合計
26,841	11,580	6,072	5,958	3,713	54,167

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,685.37円	1,951.14円
1株当たり当期純利益金額	159.43円	205.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	136.36円	176.39円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,553	11,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,553	11,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,653	53,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△62	△62
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	△62	△62
普通株式増加数(千株)	8,615	8,477
(うち新株予約権(千株))	628	483
(うち新株予約権付社債(千株))	7,987	7,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,845	105,785
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,398	1,277
(うち新株予約権(百万円))	787	567
(うち非支配株主持分(百万円))	610	709
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,446	104,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	53,665	53,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。